

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年11月14日
【中間会計期間】	第43期中(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
【会社名】	株式会社城南進学研究社
【英訳名】	JOHNAN ACADEMIC PREPARATORY INSTITUTE, INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 C E O 下 村 勝 己
【本店の所在の場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地 2
【電話番号】	0 4 4 ( 2 4 6 ) 1 9 5 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 C F O 杉 山 幸 広
【最寄りの連絡場所】	神奈川県川崎市川崎区駅前本町22番地 2
【電話番号】	0 4 4 ( 2 4 6 ) 1 9 5 1 (代表)
【事務連絡者氏名】	常務取締役執行役員 C F O 杉 山 幸 広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所  (東京都中央区日本橋兜町 2 番 1 号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第42期 中間連結会計期間	第43期 中間連結会計期間	第42期
会計期間		自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日	自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日	自 2023年 4 月 1 日 至 2024年 3 月31日
売上高	(千円)	3,069,648	2,946,931	5,851,925
経常利益	(千円)	89,879	42,488	40,290
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間(当期)純損失( )	(千円)	35,157	33,387	122,322
中間包括利益又は包括利益	(千円)	44,932	36,000	104,366
純資産額	(千円)	2,031,251	1,804,451	1,882,009
総資産額	(千円)	4,890,144	4,695,277	4,875,908
1株当たり中間純利益又は 1株当たり中間(当期)純損失( )	(円)	4.38	4.16	15.23
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	(円)			
自己資本比率	(%)	41.5	38.4	38.6
営業活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	25,194	81,979	70,322
投資活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	16,807	105,783	3,203
財務活動によるキャッシュ・フロー	(千円)	192,570	9,491	229,042
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	(千円)	1,353,533	1,213,764	1,392,036

(注) 1. 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 財政状態及び経営成績

##### 経営成績の状況

当中間連結会計期間における我が国経済は、30年ぶりとなる高水準の賃上げや企業の高い投資意欲など、経済には前向きな動きが見られる一方、賃金上昇は輸入価格の上昇を起点とする物価上昇に追い付いておらず、個人消費や設備投資は、依然として力強さを欠いている状況が続きました。当業界におきましては、少子化が進むなか、予測困難な時代において、子どもたちが主体的に生きていくための「生きる力」を育むことを目標とした学習指導要領の改定により、小学校においてプログラミング科目が追加され、英語教育が必修となるなど、外部環境は大きく変化するとともに、タブレット利用やオンライン授業の増加などでICT教育の市場が拡大しております。

このような状況のもと、当社グループは、経営循環モデル「JOHNAN SUCCESS LOOP」に基づいて、乳幼児から社会人まで、幅広い層に対して、学び、成長していく機会と場を提供できる総合教育ソリューション企業としてたくましい知性、しなやかな感性を育む能力開発のLeading Companyを目指して企業活動に取り組んでおります。また、“付加価値の高い幼少教育事業の確立”を促進するため、算数オリンピックメダリストを多数輩出する「りんご塾」の展開を加速しております。さらに“攻めの収益構造改革”の一環として、管理業務のDX化を推進しており、生成AIやRPAツールを活用した業務の効率化などに全社で取り組んでおります。

なお、不採算教場の整理を更に進めており、それに伴う減損損失36百万円を特別損失に計上しております。

この結果、当中間連結会計期間における売上高は2,946百万円（前年同期比4.0%減）、営業利益は41百万円（前年同期比47.3%減）、経常利益は42百万円（前年同期比52.7%減）、親会社株主に帰属する中間純損失は33百万円（前年同期の親会社株主に帰属する中間純利益は35百万円）となりました。

#### a. 教育事業

児童教育部門では、算数教室「りんご塾」の生徒数が堅調に推移し、売上を伸ばしております。また当社グループが日本国内で独占して提供している児童英語教室「ズー・フォニックス・アカデミー」につきまして、売上高は前年並みで推移しておりますが、この度、米国内主催の「Education & Training Awards 2024」において教育・トレーニング分野で最も革新的な取り組みをたたえる「Most innovative Literacy Program USA」を当カリキュラムが受賞し、今後の生徒募集増加への影響が期待されております。

映像授業部門（映像授業教室「河合塾マナビス」）では、前年度在籍生の減少の影響が続き、売上高は前年同期比で減少となりましたが、退学の抑制や8月に新松戸校を予定より前倒しで開校したことなどにより新規入学生は増加傾向となっております。

個別指導部門（個別指導塾「城南コベッツ」）では、前年の不採算教場の閉鎖統合で教室数が減少していることなどから前年同期で売上高は減少しておりますが、夏期講習の売上高は前年から増加するとともに、溝の口教室のリニューアル工事に着手するなど、学習環境の向上が図られております。

デジタル教材・ソリューション部門では、りんご塾の法人展開が好調であり、オンライン学習教材「デキタス」の販売についてもBtoBの新規顧客が増加しておりますが、昨年度までの大規模案件契約満了の影響で前年同期比では売上高は減少となりました。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は2,753百万円（前年同期比4.5%減）となりました。

#### b. スポーツ事業

子会社である株式会社久ヶ原スポーツクラブでは、スイミングクラブの在籍者数が前年同期を下回るものの、値上げと退会抑止の効果もあり、売上高は前年同期比で増加となりました。またスポーツジムの「マイスポーツ」などの新しいサービスや、オンライン学習教材「デキタス」や学童保育の「くがはらキッズ」、お稽古クラブ「スキップーズ」など、勉強や習いごとにも提供するサービスは、ほぼ前年並みの売上高で推移しておりますが、スイミングクラブの付加価値を高めることで売上向上に貢献しております。

この結果、当中間連結会計期間の外部顧客への売上高は193百万円（前年同期比3.4%増）となりました。

## 財政状態の分析

### （資産の部）

当中間連結会計期間末の総資産につきましては、4,695百万円となり、前連結会計年度末に比べ180百万円減少いたしました。これは主に建物および構築物（純額）が36百万円増加した一方、現金及び預金が176百万円、売掛金が21百万円減少したことなどによるものであります。

### （負債の部）

当中間連結会計期間末の負債につきましては、2,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ103百万円減少いたしました。これは主に長期借入金（1年内返済予定含む）が55百万円増加した一方、契約負債が67百万円、未払法人税等が19百万円減少したことなどによるものであります。

### （純資産の部）

当中間連結会計期間末の純資産につきましては、1,804百万円となり、前連結会計年度末に比べ77百万円減少いたしました。これは主に利益剰余金が74百万円減少したことなどによるものであります。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、1,213百万円となりました。当中間連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、81百万円の支出（前年同期は25百万円の支出）となりました。これは主に、税金等等調整前中間純利益3百万円を計上したこと、減価償却費を51百万円計上したこと、減損損失を36百万円計上したことなどに対し、貸倒引当金の減少額が41百万円、契約負債の減少額が67百万円、法人税等の支払額が54百万円があったことなどによるものであります。

### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における投資活動によるキャッシュ・フローは、105百万円の支出（前年同期は16百万円の収入）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出が72百万円、無形固定資産の取得による支出が29百万円、敷金及び保証金の差入による支出が12百万円あったことなどに対し、敷金及び保証金の回収による収入が20百万円あったことなどによるものであります。

### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当中間連結会計期間における財務活動によるキャッシュ・フローは、9百万円の収入（前年同期は192百万円の支出）となりました。これは、長期借入れによる収入が202百万円あったことなどに対し、長期借入金の返済による支出が147百万円あったこと、配当金の支払額が41百万円あったことなどによるものであります。

## (3) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

## (4) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

## (5) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

## (6) 研究開発活動

該当事項はありません。

## 3 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	33,000,000
計	33,000,000

###### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2024年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (2024年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,937,840	8,937,840	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数 100株
計	8,937,840	8,937,840		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年 4 月 1 日 ~ 2024年 9 月30日		8,937,840		655,734		340,000

(5) 【大株主の状況】

2024年 9 月30日現在			
氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
有限会社シモムラ	東京都世田谷区尾山台 3 - 16 - 9	2,690	32.36
下村 勝己	東京都世田谷区	977	11.75
株式会社学研ホールディングス	東京都品川区西五反田2-11-8	400	4.81
下村 友里	東京都世田谷区	379	4.56
山崎 杏里	長野県北佐久郡	379	4.56
深堀 和子	東京都世田谷区	320	3.85
株式会社日本カストディ銀行（信託E口）	東京都中央区晴海 1 - 8 - 12	280	3.37
小川 由晃	和歌山県和歌山市	220	2.65
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町 1 - 5 - 5	192	2.31
深堀 雄一郎	東京都世田谷区	120	1.44
深堀 泰弘	東京都世田谷区	120	1.44
計	-	6,077	73.12

（注）当社は、株式給付信託（BBT）を導入しており、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が当社株式280,000株を取得しております。株式会社日本カストディ銀行（信託E口）に残存する当社株式280,000株については、自己株式に含まれておりません。

## (6) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

2024年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 626,300		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,307,200	83,072	単元株式数 100株
単元未満株式	普通株式 4,340		
発行済株式総数	8,937,840		
総株主の議決権		83,072	

(注) 「完全議決権株式(その他)」には、株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式280,000株(議決権の数2,800個)が含まれております。

## 【自己株式等】

2024年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社城南進学研究社	神奈川県川崎市川崎区 駅前本町22 - 2	626,300		626,300	7.01
計		626,300		626,300	7.01

(注) 株式給付信託(BBT)の信託財産として、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)に残存する当社株式280,000株については、上記の自己株式等に含まれておりません。

## 2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間(2024年4月1日から2024年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表について、東光監査法人による期中レビューを受けております。



## 1 【中間連結財務諸表】

## (1) 【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,425,283	1,249,153
売掛金	245,744	224,520
有価証券	9,173	8,833
商品	29,330	19,952
貯蔵品	8,823	6,562
前払費用	251,912	283,272
その他	46,182	19,264
貸倒引当金	19,973	31,909
流動資産合計	1,996,476	1,779,649
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	504,654	541,131
工具、器具及び備品（純額）	25,411	23,477
土地	1,564,579	1,564,579
リース資産（純額）	6,738	3,824
その他（純額）	3,217	2,681
有形固定資産合計	2,104,601	2,135,695
無形固定資産		
のれん	26,071	18,748
ソフトウェア	46,983	61,366
その他	14,804	8,960
無形固定資産合計	87,860	89,075
投資その他の資産		
投資有価証券	111,127	107,900
敷金及び保証金	511,030	503,466
その他	123,332	84,711
貸倒引当金	58,520	5,220
投資その他の資産合計	686,969	690,857
固定資産合計	2,879,431	2,915,628
資産合計	4,875,908	4,695,277

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当中間連結会計期間 (2024年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	16,807	19,535
1年内返済予定の長期借入金	250,358	261,804
リース債務	1,729	1,263
未払法人税等	70,594	51,241
契約負債	699,285	632,121
賞与引当金	52,157	79,273
資産除去債務	7,433	10,593
その他	458,578	332,189
流動負債合計	1,556,943	1,388,022
固定負債		
長期借入金	374,583	418,318
リース債務	12,236	8,724
繰延税金負債	189,655	202,739
役員株式給付引当金	18,278	18,278
退職給付に係る負債	438,210	447,094
関係会社事業損失引当金	13,395	9,013
資産除去債務	389,845	398,635
その他	750	-
固定負債合計	1,436,955	1,502,803
負債合計	2,993,898	2,890,825
純資産の部		
株主資本		
資本金	655,734	655,734
資本剰余金	695,932	695,932
利益剰余金	1,196,943	1,121,998
自己株式	356,123	356,123
株主資本合計	2,192,487	2,117,542
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	33,128	30,509
土地再評価差額金	345,435	345,435
その他の包括利益累計額合計	312,307	314,926
非支配株主持分	1,828	1,835
純資産合計	1,882,009	1,804,451
負債純資産合計	4,875,908	4,695,277

## (2) 【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

## 【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
売上高	3,069,648	2,946,931
売上原価	2,237,475	2,221,201
売上総利益	832,172	725,730
販売費及び一般管理費	753,180	684,137
営業利益	78,992	41,592
営業外収益		
受取利息	410	91
受取配当金	3,629	1,706
受取賃貸料	2,574	2,574
投資有価証券償還益	10,190	-
その他	3,460	1,144
営業外収益合計	20,264	5,516
営業外費用		
支払利息	3,043	3,933
貸倒引当金繰入額	6,333	-
その他	0	687
営業外費用合計	9,378	4,621
経常利益	89,879	42,488
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	2,114	-
特別利益合計	2,114	-
特別損失		
減損損失	27,062	36,995
関係会社事業損失引当金繰入額	-	2,253
特別損失合計	27,062	39,248
税金等調整前中間純利益	64,931	3,240
法人税、住民税及び事業税	38,653	35,982
法人税等調整額	8,902	638
法人税等合計	29,750	36,620
中間純利益又は中間純損失( )	35,180	33,380
非支配株主に帰属する中間純利益	23	6
親会社株主に帰属する中間純利益又は親会社株主に 帰属する中間純損失( )	35,157	33,387

## 【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
中間純利益又は中間純損失( )	35,180	33,380
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,752	2,619
その他の包括利益合計	9,752	2,619
中間包括利益	44,932	36,000
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	44,909	36,006
非支配株主に係る中間包括利益	23	6

## (3) 【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	64,931	3,240
減価償却費	59,460	51,937
減損損失	27,062	36,995
のれん償却額	7,323	7,323
貸倒引当金の増減額（ は減少）	9,028	41,363
賞与引当金の増減額（ は減少）	24,971	27,116
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	11,080	8,883
関係会社事業損失引当金の増減額（ は減少）	2,114	4,382
受取利息及び受取配当金	4,039	1,797
支払利息	3,043	3,933
為替差損益（ は益）	1,154	-
投資有価証券償還損益（ は益）	10,190	-
売上債権の増減額（ は増加）	45,067	21,223
契約負債の増減額（ は減少）	173,213	67,164
棚卸資産の増減額（ は増加）	6,190	11,639
買掛金の増減額（ は減少）	7,948	2,727
その他	62,212	93,241
小計	9,415	32,928
利息及び配当金の受取額	4,039	1,797
利息の支払額	2,946	3,699
法人税等の支払額	36,931	54,821
法人税等の還付額	1,227	7,673
営業活動によるキャッシュ・フロー	25,194	81,979
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の増減額（ は増加）	1,800	1,800
有形固定資産の取得による支出	10,080	72,461
無形固定資産の取得による支出	10,293	29,735
投資有価証券の売却及び償還による収入	52,017	-
敷金及び保証金の差入による支出	6,862	12,806
敷金及び保証金の回収による収入	22,465	20,370
子会社の清算による収入	-	1,525
その他	28,639	10,875
投資活動によるキャッシュ・フロー	16,807	105,783
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入れによる収入	2,100	202,700
長期借入金の返済による支出	149,104	147,519
リース債務の返済による支出	4,068	3,977
配当金の支払額	41,497	41,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	192,570	9,491
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,154	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	199,803	178,271
現金及び現金同等物の期首残高	1,553,337	1,392,036
現金及び現金同等物の中間期末残高	1,353,533	1,213,764

## 【注記事項】

## (会計方針の変更)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当中間連結会計期間の期首から適用しております。法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20 - 3項ただし書きに定める経過的な取扱いおよび「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65 - 2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による中間連結財務諸表への影響はございません。また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当中間連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前中間連結会計期間および前連結会計年度については遡及適用後の中間連結財務諸表および連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前中間連結会計期間の中間期連結財務諸表および前連結会計年度の連結財務諸表への影響はございません。

## (中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
広告宣伝費	103,292千円	98,853千円
給料手当	229,814千円	179,002千円
役員報酬	58,718千円	57,252千円
減価償却費	13,807千円	13,536千円
賞与引当金繰入額	10,319千円	9,293千円
退職給付費用	16,109千円	13,611千円
貸倒引当金繰入額	2,711千円	11,936千円

## (中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)
現金及び預金勘定	1,385,274千円	1,249,153千円
有価証券(MMF等)	8,880千円	8,833千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,620千円	44,221千円
現金及び現金同等物	1,353,533千円	1,213,764千円

(株主資本等関係)  
前中間連結会計期間(自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年 6 月29日 定時株主総会	普通株式	41,557	5	2023年 3 月31日	2023年 6 月30日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,400千円が含まれております。

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
- 3．株主資本の金額の著しい変動  
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年 6 月27日 定時株主総会	普通株式	41,557	5	2024年 3 月31日	2024年 6 月28日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、株式給付信託(BBT)制度において設定した信託(信託E口)に対する配当金1,400千円が含まれております。

- 2．基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの  
該当事項はありません。
- 3．株主資本の金額の著しい変動  
当社は、2024年 6 月27日開催の第42期定時株主総会の決議により、2024年 6 月28日付けで別途積立金3,340,000千円を減少し繰越利益剰余金に振り替えております。  
なお、株主資本の合計金額には、著しい変動はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	508,333		508,333		508,333
個別指導部門(FC)	148,475		148,475		148,475
映像授業部門	964,727		964,727		964,727
児童教育部門	953,110		953,110		953,110
デジタル教材・ソリューション部門	153,176		153,176		153,176
その他	154,808		154,808		154,808
スポーツ部門		187,016	187,016		187,016
顧客との契約から生じる収益	2,882,631	187,016	3,069,648		3,069,648
外部顧客への売上高	2,882,631	187,016	3,069,648		3,069,648
セグメント間の内部売上高 又は振替高	3,436		3,436	3,436	
計	2,886,068	187,016	3,073,084	3,436	3,069,648
セグメント利益	37,476	41,291	78,767	225	78,992

(注) 1. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」27,062千円であります。



当中間連結会計期間(自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間連結損益 計算書計上額 (注) 2
	教育事業	スポーツ事業	計		
売上高					
個別指導部門(直営)	489,020		489,020		489,020
個別指導部門( F C )	133,867		133,867		133,867
映像授業部門	903,258		903,258		903,258
児童教育部門	941,584		941,584		941,584
デジタル教材・ソリューション部門	138,953		138,953		138,953
その他	146,824		146,824		146,824
スポーツ部門		193,423	193,423		193,423
顧客との契約から生じる収益	2,753,508	193,423	2,946,931		2,946,931
外部顧客への売上高	2,753,508	193,423	2,946,931		2,946,931
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,224		4,224	4,224	
計	2,757,732	193,423	2,951,155	4,224	2,946,931
セグメント利益	3,241	38,081	41,322	270	41,592

(注) 1．セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。  
2．セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

( 固定資産に係る重要な減損損失)

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

なお、報告セグメントの計上額は、「教育事業」36,995千円であります。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

( 1 株当たり情報)

1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2023年 4 月 1 日 至 2023年 9 月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年 4 月 1 日 至 2024年 9 月30日)
1 株当たり中間純利益又は1 株当たり中間純損失( )(円)	4.38	4.16
( 算定上の基礎 )		
親会社株主に帰属する中間純利益又は 親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	35,157	33,387
普通株主に帰属しない金額(千円)		
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益又は 普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純損失( )(千円)	35,157	33,387
普通株式の期中平均株式数(株)	8,031,533	8,031,533

(注) 潜在株式調整後1 株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2024年11月14日

株式会社城南進学研究社  
取締役会 御中

東光監査法人

東京都新宿区

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 鈴木 昌也

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 安彦 潤也

### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社城南進学研究社の2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2024年4月1日から2024年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社城南進学研究社及び連結子会社の2024年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 中間連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結

論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準まで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) １．上記の期中レビュー報告書の原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
２．XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。